



# 令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	796	3.7	48		34		27	
4年3月期第2四半期	767		38		16		17	

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 27百万円 ( %) 4年3月期第2四半期 17百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	3.40	
4年3月期第2四半期	2.11	

注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、令和4年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,211	1,534	69.4
4年3月期	2,453	1,723	70.2

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 1,534百万円 4年3月期 1,723百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	7.9	46	55.0	56	63.5	37	69.1	4.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	8,190,000 株	4年3月期	8,190,000 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	280,233 株	4年3月期	120,134 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	7,959,289 株	4年3月期2Q	8,108,880 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ロシア系サイバー犯罪集団「キルネット」が反ロシアのキャンペーンを行っているとして日本政府に対するサイバー攻撃を行うなど、国家を標的としたサイバー攻撃が発生しました。この攻撃により、政府系情報ポータルサイト「e-Gov」や、地方税ポータルサイト「eLTAX」など4省庁23サイトに障害が発生したほか、東京メトロやJCBなど、民間の重要インフラ系企業のウェブサイトアクセスしづらい状況となるなどの被害が生じました。このような国際社会における対立を背景としたサイバー攻撃は世界中で増加しており、サイバー攻撃が安全保障上の現実的な脅威として着実にその存在感を増しています。日本政府は、急激な変化を遂げる安全保障環境に対応するため、「国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」の防衛3文書の改定を進めており、自衛隊のサイバー防衛能力強化や、防衛産業事業者のセキュリティ強化を後押しする施策の実施に向けて議論を進めております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### ○サイバー・セキュリティ事業

##### (ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが急速に高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、国家安全保障及び経済安全保障の両面で政府が主導する取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要拡大が見込まれます。当社グループにおいては、ナショナルセキュリティセクターの人員を拡大し、研究開発体制を強化した他、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件及び、教育案件を中心に実施しました。また、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など体制整備にも取り組んでおり、将来のナショナルセキュリティセクターでの大きな需要を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は64,813千円（前年同期比150.5%増）となりました。

##### (パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、地方自治体におけるデジタル化の進展に伴うセキュリティ体制の見直しなどにより需要が増加しております。当社グループにおいては、官公庁または地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携を強化し、OEM製品や、SOCサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリックセクターの売上高は196,044千円（前年同期比5.8%増）となりました。

##### (プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、セキュリティの専門人材が不足する社会情勢の中、セキュリティアラートの監視や運用支援、インシデント発生時の初動対応及び調査を提供する「FFRIセキュリティ マネージド・サービス」の提供を開始しました。個人向け製品につきましては、Android端末用セキュリティ診断アプリ「FFRI安心アプリチェッカー」の提供を令和4年3月末で終了した影響により売上高が減少しておりますが、同時に販売代理店に支払う販売手数料も減少しており、利益面への影響は軽微となっております。サービス案件につきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるプライベートセクターの売上高は327,367千円（前年同期比28.7%減）となりました。

#### ○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた人材の育成にも取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は208,055千円（前年同期比112.5%増）となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、人材の確保・育成が進んでおり、教育・研修案件や調査・テストなどの案件を中心に受託した結果、持分法による投資利益13,273千円（前年同期比39.6%減）を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高796,281千円（前年同期比3.7%増）、営業損失48,158千円（前年同期は営業損失38,612千円）、経常損失34,834千円（前年同期は経常損失16,180千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27,028千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17,078千円）となりました。

また、当社グループは事業拡大に向けてセキュリティエンジニアを中心に増員を進めております。そのため人件費が先行して発生しておりますが、期初の計画通りに進捗しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,685,523千円となり、前連結会計年度末に比べ266,630千円減少いたしました。主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少171,773千円、自己株式の取得等による現金及び預金の減少149,427千円等であり、主な増加要因は収益認識会計基準等の適用による契約資産の増加51,556千円等であります。固定資産は526,323千円となり、前連結会計年度末に比べ24,565千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加28,934千円、有形固定資産の増加2,475千円であり、主な減少要因は無形固定資産の減少6,845千円であります。

この結果、総資産は2,211,847千円となり、前連結会計年度末に比べ242,064千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は667,047千円となり、前連結会計年度末に比べ53,533千円減少いたしました。主な減少要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の減少等による契約負債の減少45,041千円等であります。固定負債は9,954千円となり、前連結会計年度末に比べ19千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加19千円であります。

この結果、負債合計は677,002千円となり、前連結会計年度末に比べ53,514千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,534,845千円となり、前連結会計年度末に比べ188,550千円減少いたしました。主な減少要因は自己株式の取得による減少161,522千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少27,028千円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ149,427千円減少し、1,494,795千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36,385千円（前年同期は1,897千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上34,834千円、減価償却費の計上21,588千円、売上債権の減少120,216千円、前払費用の増加21,142千円、未払金の減少21,339千円、契約負債の減少45,041千円、法人税等の還付及び還付加算金の受取額18,180千円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、24,291千円（前年同期は136,022千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出8,652千円、無形固定資産の取得による支出15,649千円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、161,522千円（前年同期は275,076千円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出161,522千円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の通期連結業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表しました「中期経営計画(令和5年3月期～令和7年3月期)」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,222	1,494,795
売掛金及び契約資産	253,713	133,496
製品	488	377
仕掛品	679	—
前払費用	23,245	44,387
その他	29,803	12,466
流動資産合計	1,952,153	1,685,523
固定資産		
有形固定資産	38,529	41,005
無形固定資産		
のれん	129,249	122,262
商標権	85	70
ソフトウェア	26,886	37,763
ソフトウェア仮勘定	10,721	—
無形固定資産合計	166,941	160,096
投資その他の資産		
投資有価証券	254,829	268,102
その他	41,458	57,119
投資その他の資産合計	296,287	325,222
固定資産合計	501,758	526,323
資産合計	2,453,912	2,211,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,666	7,537
未払金	31,873	10,534
未払費用	14,194	16,478
未払法人税等	6,381	12,566
未払消費税等	16,321	20,052
賞与引当金	5,130	3,168
預り金	15,210	16,014
契約負債	625,735	580,694
その他	67	—
流動負債合計	720,581	667,047
固定負債		
資産除去債務	9,935	9,954
固定負債合計	9,935	9,954
負債合計	730,516	677,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,437,083	1,410,054
自己株式	△260,960	△422,482
株主資本合計	1,723,396	1,534,845
純資産合計	1,723,396	1,534,845
負債純資産合計	2,453,912	2,211,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	767,835	796,281
売上原価	232,595	327,552
売上総利益	535,239	468,728
販売費及び一般管理費	573,851	516,886
営業損失(△)	△38,612	△48,158
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	413	69
受取保険料	312	—
為替差益	0	13
持分法による投資利益	21,992	13,273
法人税等還付加算金	—	121
営業外収益合計	22,728	13,485
営業外費用		
支払利息	12	—
自己株式取得費用	260	161
その他	23	0
営業外費用合計	296	161
経常損失(△)	△16,180	△34,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,180	△34,834
法人税等	898	△7,805
四半期純損失(△)	△17,078	△27,028
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,078	△27,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純損失(△)	△17,078	△27,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	—
その他の包括利益合計	15	—
四半期包括利益	△17,063	△27,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,063	△27,028
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,180	△34,834
減価償却費	22,001	21,588
のれん償却額	3,493	6,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,961
受注損失引当金の増減額(△は減少)	239	—
受取利息	△9	△8
支払利息	12	—
法人税等の還付加算金	—	△121
持分法による投資損益(△は益)	△21,992	△13,273
売上債権の増減額(△は増加)	174,687	120,216
棚卸資産の増減額(△は増加)	△316	790
未収入金の増減額(△は増加)	△2,729	△721
仕入債務の増減額(△は減少)	1,678	1,871
前払費用の増減額(△は増加)	△2,356	△21,142
長期前払費用の増減額(△は増加)	36	△301
未払金の増減額(△は減少)	△23,700	△21,339
未払費用の増減額(△は減少)	4,824	2,283
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△8,695	3,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,057	3,731
預り金の増減額(△は減少)	△3,975	804
契約負債の増減額(△は減少)	△41,948	△45,041
その他	△46	49
小計	60,964	23,397
利息の受取額	9	8
利息の支払額	△12	—
法人税等の支払額	△59,064	△5,200
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	18,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897	36,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△615	—
有形固定資産の取得による支出	△4,993	△8,652
無形固定資産の取得による支出	△2,092	△15,649
敷金及び保証金の回収による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△128,320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,022	△24,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11,700	—
長期未払金の返済による支出	△2,795	—
自己株式の取得による支出	△260,581	△161,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,076	△161,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,201	△149,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,587	1,644,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,385	1,494,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和4年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式160,000株の取得等を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が161,522千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が422,482千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	669,939	97,895	767,835	—	767,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	669,939	97,895	767,835	—	767,835
セグメント利益又は損失 (△)	24,920	6,319	31,240	△69,852	△38,612

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△69,852千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△69,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シャインテックを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において136,235千円であります。

なお、のれんの金額は、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	588,225	208,055	796,281	—	796,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,896	8,896	△8,896	—
計	588,225	216,951	805,177	△8,896	796,281
セグメント利益又は損失 (△)	△21,558	14,020	△7,538	△40,620	△48,158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40,620千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△40,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	2,755	157,344	439,708	599,808	—	599,808
セキュリティサービス	23,112	27,903	19,115	70,131	—	70,131
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	97,895	97,895
顧客との契約から生じる 収益	25,868	185,247	458,823	669,939	97,895	767,835
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,868	185,247	458,823	669,939	97,895	767,835

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,072	136,701	310,734	448,508	—	448,508
セキュリティサービス	63,740	59,343	16,633	139,717	—	139,717
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	208,055	208,055
顧客との契約から生じる 収益	64,813	196,044	327,367	588,225	208,055	796,281
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,813	196,044	327,367	588,225	208,055	796,281